



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 PCIホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3918 URL https://www.pci-h.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸澤 正人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 井口 直裕 (TEL) 03-6858-0530  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期の連結業績(2024年10月1日~2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	13,278	—	679	—	697	—	489	—
2024年9月期	25,084	△12.0	1,054	△38.3	978	△44.9	817	△18.9

(注) 包括利益 2025年3月期 494百万円(—%) 2024年9月期 719百万円(△40.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	49.39	—	5.5	4.4	5.1
2024年9月期	82.34	—	9.4	5.9	4.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年9月期 一百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 当社は、2025年3月期より決算日を9月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度(2024年10月1日から2025年3月31日)と比較対象となる前連結会計年度(2023年10月1日から2024年9月30日)の期間が異なるため、対前期増減率については記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	15,900	9,452	56.5	906.91
2024年9月期	15,503	9,251	56.6	885.60

(参考) 自己資本 2025年3月期 8,982百万円 2024年9月期 8,771百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	641	14	△537	4,073
2024年9月期	179	1,165	△1,428	3,954

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	17.00	—	28.00	45.00	445	54.7	5.2
2025年3月期	—	—	—	25.00	25.00	247	50.6	2.8
2026年3月期(予想)	—	19.00	—	25.00	44.00		34.9	

(注) 2024年9月期期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 10円00銭(創業第20期記念配当)

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,300	—	680	—	680	—	425	—	42.91
通期	28,200	—	2,100	—	2,100	—	1,250	—	126.21

(注) 当社は、2025年3月期より決算日を9月30日から3月31日に変更したため、対前年同四半期増減率及び対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期	10,122,400株	2024年9月期	10,122,400株
2025年3月期	218,320株	2024年9月期	218,320株
2025年3月期	9,904,080株	2024年9月期	9,929,964株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年10月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	929	—	590	—	596	—	613	—
2024年9月期	1,301	△18.0	615	△30.4	493	△45.2	807	△7.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	61.99	—
2024年9月期	81.36	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、2025年3月期より決算日を9月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、当事業年度(2024年10月1日から2025年3月31日)と比較対象となる前事業年度(2023年10月1日から2024年9月30日)の期間が異なるため、対前期増減率については記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	9,344	7,911	84.2	794.67
2024年9月期	9,331	7,571	80.7	760.25

(参考) 自己資本 2025年3月期 7,870百万円 2024年9月期 7,529百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年5月19日(月)にアナリスト・機関投資家向け説明会(Web配信)を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、事前にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

当社は、2024年12月20日開催の第20回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、決算日を9月30日から3月31日に変更しております。これに伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は、2024年10月1日から2025年3月31日までの6ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年10月1日～2025年3月31日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により、一部に足踏みがみられるものの緩やかな回復基調となりました。一方で、物価上昇の継続に加え、米国の通商政策の動向や金融資本市場の変動等により、先行きは不透明な状況下で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業においては、社会全体で進展しているデジタル化や、進展が著しい生成AI等の先端技術の活用に関する設備投資は継続しており、IT投資・DX関連投資需要は堅調に推移いたしました。しかしながら、IT人材不足は常態化しており、特に先端IT人材の確保とリスクリングによる技術力向上が課題となっております。

このような状況下において、当社グループは、前連結会計年度の2024年9月27日付で株式会社レスターの連結子会社となり、同社との資本関係及び業務提携関係の変化のもと、提携強化による相乗効果を早期に実現し、企業価値向上を加速させるため、2024年12月20日付で経営体制を一新いたしました。新たな経営体制のもと、中期経営計画「PCI-VISION 2026」に基づき、既存事業の深化とともに持続的成長及び収益の「質」向上を目指し、「①パーパス経営の実践」「②高収益体質へのシフト」「③人的資本経営の高度化」「④サステナブル経営の深化」のこれら4項目を基本コンセプトとした事業活動を推進してまいりました。また、株式会社レスターと共同で、サービスの商品化を目的とした保有技術の棚卸を実施し、両グループ内での活用可能なサービスや商品を選定の上、それぞれの顧客基盤を活用した販売活動の推進に向けた準備に取組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は13,278百万円、営業利益は679百万円、経常利益は697百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は製品不具合対策費用として特別損失55百万円を計上したこと及び過年度分の法人税等に係る還付税額の計上等により、489百万円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### (エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、売上高は7,173百万円となり、セグメント利益は496百万円となりました。

エンベデッド分野において、モビリティ変革の鍵となるSDV（※1）化が進む中、ISO26262（機能安全規格）やAUTOSAR（※2）に準拠した車載システムのAD/ADAS（※3）ソフトウェア開発案件の引き合いが強く、当分野にエンジニアリソースを重点的に再配置したことから好調に推移いたしました。また、エンタープライズ分野においては、官公庁向けシステム開発案件が堅調であった他、ERP構築案件が好調に推移し、収益に貢献いたしました。

#### (プロダクト/デバイス事業)

プロダクト/デバイス事業につきましては、売上高は4,271百万円となり、セグメント利益は243百万円となりました。

組込PC/コントローラ分野につきましては、医療画像診断装置向けコントローラの需要が回復し、出荷が増加したことに加え、医療事務システム向けPC案件のリプレース特需により、収益が増加いたしました。また、円安の影響による部材仕入コスト上昇の影響は継続したものの、その抑止策や販売価格の適正化に注力したことが奏功し、利益率は大きく改善いたしました。

半導体設計・テスト分野につきましては、車載やインフラ、IoT等に係る半導体潜在需要は引き続き底堅くあるものの、既存顧客の開発計画見直しの影響による非稼働人員の発生が継続しており、顧客シフト等、各種施

策を実施したものの十分なカバーができず、低調に推移いたしました。

(ICTソリューション事業)

ICTソリューション事業につきましては、売上高は1,878百万円となり、セグメント利益は330百万円となりました。

I o T分野では、建機向けソフトウェア受託開発案件が堅調に推移した他、車載L S I向け検査用基板開発案件も堅調に推移いたしました。ソリューション分野では、拡大推進を図っているクラウドプラットフォームやクラウドデータベースを活用したシステム構築支援案件が好調に推移いたしました。メインフレーム系については、利益率の高い大型案件が収益性向上に寄与いたしました。

(注) 上記に用いられている用語の説明は以下のとおりであります。

(※1) SDV : (Software Defined Vehicle)

ソフトウェアによって車両の機能や特性を定義・制御され、アップデートを通じて、購入後も機能が向上する自動車の概念。

(※2) AUTOSAR : (AUTomotive Open System ARchitecture)

自動車業界のソフトウェア開発の効率化を図るために、車載ソフトウェア開発の共通化を目指したプラットフォームの標準規格。

(※3) AD/ADAS : (Autonomous Driving/Advanced Driver-Assistance Systems、自動運転/先進運転支援)

自動運転と、運転者の安全や利便性を支援するシステム。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は15,900百万円（前連結会計年度末は15,503百万円）となり、397百万円増加しました。

流動資産は12,123百万円（前連結会計年度末は11,667百万円）となり、455百万円増加しました。その主な要因は、売掛金の増加143百万円、電子記録債権の増加254百万円によるものであります。

固定資産は3,776百万円（前連結会計年度末は3,834百万円）となり、58百万円減少しました。有形固定資産は830百万円（前連結会計年度末は853百万円）となり、23百万円の減少、無形固定資産は1,607百万円（前連結会計年度末は1,689百万円）となり、82百万円の減少、投資その他の資産は1,338百万円（前連結会計年度末は1,291百万円）となり、46百万円増加しました。有形固定資産の減少の主な要因は、建物附属設備の減少21百万円であり、無形固定資産の減少の主な要因は、のれんの減少90百万円であり、投資その他の資産の増加の主な要因は、繰延税金資産の増加50百万円であり、

(負債)

負債は6,448百万円（前連結会計年度末は6,251百万円）となり、196百万円増加しました。

流動負債は5,438百万円（前連結会計年度末は5,095百万円）となり、342百万円増加しました。その主な要因は、買掛金の増加220百万円、電子記録債務の増加111百万円によるものであります。

固定負債は1,009百万円（前連結会計年度末は1,156百万円）となり、146百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金の減少35百万円、その他の減少82百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は9,452百万円（前連結会計年度末は9,251百万円）となり、201百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益489百万円の計上による増加の一方で、配当金の支払277百万円による減少等があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は56.5%（前連結会計年度末は56.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,073百万円となりました。  
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は641百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益641百万円、減価償却費73百万円、のれん償却額90百万円、賞与引当金の増加157百万円、仕入債務の増加332百万円があった一方で、売上債権及び契約資産の増加468百万円、法人税等の支払額214百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は14百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入22百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は537百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出229百万円、配当金の支払額276百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	45.9	48.7	56.6	56.5
時価ベースの自己資本比率(%)	55.0	60.2	66.6	55.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6	0.8	4.2	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	82.9	271.3	33.6	280.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内においては雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により景気は緩やかに回復しておりますが、米国の通商政策等の影響による不透明感がみられ、景気の下振れリスクが高まっています。加えて、物価上昇の継続が消費者マインド等を通じて個人消費に与える影響や金融資本市場の変動リスクにも注視が必要と認識しております。海外経済においても、依然として地政学的リスクやインフレ鎮静化に向けた各国の金融政策の動向等、不確実な要素が多く存在します。

このように不透明な環境下、当社グループが属する国内の情報サービス産業におきましては、AIやIoT等の先端技術の急速な進化を受けて社会全体で進展しているデジタル化やDXの推進加速、自動車業界におけるSDV化の進展をはじめとしたソフトウェア資産への投資の増加等を背景にIT投資需要は堅調に推移するものと見込んでおります。また、深刻化するIT人材不足への対応も、引き続き企業のIT投資意欲を促すものと考えられます。

当社においては、前連結会計年度の2024年9月に株式会社レスターによる株式公開買い付けが成立し、同社が新たに当社の親会社に該当することとなりました。これに伴い、2024年12月20日開催の当社第20回定時株主総会において、株式会社レスターと決算期を統一することにより当社の事業運営の効率化及び経営情報の適時・的確な開示による経営の透明性向上を図ることを目的とした「定款一部変更の件」が承認され、事業年度の末日を9月30日から3月31日に変更いたしました。また、決算期変更及び株式会社レスターとの連携強化に伴い、中期計画「PCI-VISION2026」（2023年11月15日付公表）の2024年9月期および2025年3月期（1.5ヶ年）の振り返りを行ったうえで、本日付にて2026年3月期及び2027年3月期（2ヶ年）の「PCI-VISION2027」として中期経営計画の改訂版を公表しております。

これを契機として、レスターグループの豊富な経営資源を有効活用しながら、引き続き、各種施策の実行に加え、従来以上の戦略的事業投資あるいは既存事業の強化及び事業領域の拡大を目的としたM&A、協業による事業展開を積極的に推進し、グループ全体での企業価値の向上に努めてまいります。

また、中期経営計画「PCI-VISION2027」にて掲げた4つの骨子（①競争力の強化、②人的資本経営の強化・再構築、③サステナブルな成長の推進、④資本効率に基づく経営）に基づく経営を引き続き実践してまいります。当中期経営計画期間を「第二創業期」として位置付け、更なる成長のための「基盤作り」に重点を置き、収益の「質」向上に向けた積極的な戦略的な投資を実行し、中長期的な成長の視点を持って「ぶれない経営」を進めてまいります。

2026年3月期の連結業績につきましては、売上高28,200百万円、営業利益2,100百万円、経常利益2,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,250百万円と予想しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。経営基盤の長期安定化に向けた財務体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、中間配当及び期末配当の年2回の安定的かつ継続的な配当と機動的な自己株式の取得を合わせて総還元性向50%以上を目標として、業績に裏付けられた更なる配当水準の向上を図ることで株主への利益還元を行うことを基本方針としております。

当期（決算期変更による6ヶ月間の変則決算）の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり25円とさせていただきます。予定であります。

次期の配当につきましては、年間44円（中間配当金19円、期末配当金25円）を予定しております。

また、自己株式の取得については、市場環境や事業への投資機会、資本効率、株価水準等を総合的に勘案の上、継続的に検討を行い、機動的に実施してまいりたいと考えております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,966,467	4,085,074
受取手形	3,728	36,243
売掛金	4,180,426	4,324,292
電子記録債権	1,412,808	1,667,192
契約資産	53,915	89,991
棚卸資産	1,179,326	1,164,182
その他	871,364	756,819
貸倒引当金	△608	△628
流動資産合計	11,667,429	12,123,167
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	348,656	338,920
建物附属設備（純額）	397,452	376,367
その他（純額）	107,018	114,816
有形固定資産合計	853,126	830,104
無形固定資産		
のれん	1,598,394	1,507,707
その他	91,544	100,014
無形固定資産合計	1,689,939	1,607,721
投資その他の資産		
投資有価証券	230,237	206,103
繰延税金資産	246,576	296,814
退職給付に係る資産	272,647	306,693
その他	542,613	529,405
貸倒引当金	△405	△405
投資その他の資産合計	1,291,669	1,338,612
固定資産合計	3,834,736	3,776,438
繰延資産	904	696
資産合計	15,503,070	15,900,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,681,289	1,902,262
電子記録債務	507,322	619,180
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	359,392	165,724
未払金	407,702	359,249
未払法人税等	259,523	291,571
未払消費税等	205,012	248,080
契約負債	959,119	911,008
賞与引当金	410,065	567,308
役員賞与引当金	4,650	8,521
受注損失引当金	859	10,426
その他	270,835	325,183
流動負債合計	5,095,772	5,438,517
固定負債		
社債	45,000	30,000
長期借入金	321,500	285,800
役員退職慰労引当金	37,000	37,000
退職給付に係る負債	157,677	133,788
資産除去債務	495,235	505,572
その他	99,799	17,375
固定負債合計	1,156,212	1,009,536
負債合計	6,251,984	6,448,054
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,091,897	2,091,897
資本剰余金	3,516,644	3,516,644
利益剰余金	3,468,503	3,680,383
自己株式	△257,544	△257,544
株主資本合計	8,819,502	9,031,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,290	8,617
退職給付に係る調整累計額	△56,727	△57,844
その他の包括利益累計額合計	△48,437	△49,227
新株予約権	41,939	41,375
非支配株主持分	438,080	428,717
純資産合計	9,251,085	9,452,247
負債純資産合計	15,503,070	15,900,301

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	25,084,943	13,278,225
売上原価	19,348,147	10,195,342
売上総利益	5,736,795	3,082,883
販売費及び一般管理費	4,681,884	2,402,989
営業利益	1,054,911	679,893
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,161	3,278
投資事業組合運用益	—	4,292
為替差益	23,437	—
助成金収入	12,131	7,077
保険解約返戻金	7,235	3,563
その他	11,568	2,860
営業外収益合計	78,534	21,072
営業外費用		
支払利息	5,810	2,247
支払手数料	136,682	249
投資事業組合運用損	7,956	—
為替差損	—	526
その他	4,527	208
営業外費用合計	154,978	3,231
経常利益	978,468	697,734
特別利益		
投資有価証券売却益	72,526	—
関係会社株式売却益	346,372	—
特別利益合計	418,898	—
特別損失		
固定資産除却損	13,565	1,137
投資有価証券評価損	38,569	—
特別対策費	—	55,551
特別損失合計	52,135	56,688
税金等調整前当期純利益	1,345,231	641,045
法人税、住民税及び事業税	422,504	242,527
法人税等調整額	84,600	△50,677
過年度法人税等戻入額	—	△46,011
法人税等合計	507,105	145,838
当期純利益	838,125	495,207
非支配株主に帰属する当期純利益	20,534	6,014
親会社株主に帰属する当期純利益	817,590	489,193

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	838,125	495,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△131,556	327
退職給付に係る調整額	13,333	△1,117
その他の包括利益合計	△118,222	△789
包括利益	719,902	494,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	699,367	488,403
非支配株主に係る包括利益	20,534	6,014

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,091,897	3,667,601	3,075,602	△317,778	8,517,322
当期変動額					
剰余金の配当			△339,699		△339,699
親会社株主に帰属する当期純利益			817,590		817,590
自己株式の取得				△199,920	△199,920
自己株式の消却		△155,046	△81,565	236,612	—
譲渡制限付株式報酬		4,090	△3,423	23,542	24,209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△150,956	392,901	60,234	302,179
当期末残高	2,091,897	3,516,644	3,468,503	△257,544	8,819,502

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	139,846	△70,060	69,785	40,677	470,865	9,098,650
当期変動額						
剰余金の配当						△339,699
親会社株主に帰属する当期純利益						817,590
自己株式の取得						△199,920
自己株式の消却						—
譲渡制限付株式報酬						24,209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△131,556	13,333	△118,222	1,262	△32,784	△149,745
当期変動額合計	△131,556	13,333	△118,222	1,262	△32,784	152,434
当期末残高	8,290	△56,727	△48,437	41,939	438,080	9,251,085

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,091,897	3,516,644	3,468,503	△257,544	8,819,502
当期変動額					
剰余金の配当			△277,314		△277,314
親会社株主に帰属する当期純利益			489,193		489,193
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	211,879	—	211,879
当期末残高	2,091,897	3,516,644	3,680,383	△257,544	9,031,381

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,290	△56,727	△48,437	41,939	438,080	9,251,085
当期変動額						
剰余金の配当						△277,314
親会社株主に帰属する当期純利益						489,193
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	327	△1,117	△789	△563	△9,363	△10,716
当期変動額合計	327	△1,117	△789	△563	△9,363	201,162
当期末残高	8,617	△57,844	△49,227	41,375	428,717	9,452,247

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,345,231	641,045
減価償却費	147,069	73,488
のれん償却額	181,375	90,687
株式報酬費用	20,042	4,650
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△136,113	157,242
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,380	3,871
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,410	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△72,526	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	38,569	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	7,956	△4,292
関係会社株式売却損益 (△は益)	△346,372	—
固定資産除却損	13,565	1,137
受取利息及び受取配当金	△24,161	△3,278
助成金収入	△12,131	△7,077
支払利息	5,810	2,247
支払手数料	136,682	249
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	794,734	△468,865
棚卸資産の増減額 (△は増加)	168,210	15,144
未収入金の増減額 (△は増加)	△58,325	87,696
仕入債務の増減額 (△は減少)	△796,461	332,831
未払金の増減額 (△は減少)	△100,095	△61,779
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△101,275	43,068
契約負債の増減額 (△は減少)	△231,368	△48,110
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△67,679	△34,046
退職給付に係る調整額の増減額 (△は増加)	19,217	△1,424
その他	△207,578	△23,278
小計	703,586	801,205
利息及び配当金の受取額	24,155	3,258
利息の支払額	△5,325	△2,283
助成金の受取額	12,131	7,077
支払手数料の支払額	△126,590	—
法人税等の支払額	△473,512	△214,075
法人税等の還付額	44,743	45,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,188	641,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	61,008	△1
有形固定資産の取得による支出	△104,879	△12,234
無形固定資産の取得による支出	△61,980	△23,967
投資有価証券の売却による収入	170,900	22,000
関係会社株式の売却による収入	974,750	—
貸付金の回収による収入	42,640	21,803
敷金及び保証金の差入による支出	△627	△3,330
保険積立金の積立による支出	△5,224	△2,151
保険積立金の解約による収入	14,848	6,915
その他	74,406	5,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,165,842	14,417
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△803,570	△229,368
社債の償還による支出	△30,000	△15,000
自己株式の取得による支出	△199,920	—
配当金の支払額	△339,219	△276,942
非支配株主への配当金の支払額	△53,319	△15,377
その他	△2,208	△804
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,428,238	△537,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,423	503
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△80,782	118,605
現金及び現金同等物の期首残高	4,035,208	3,954,425
現金及び現金同等物の期末残高	3,954,425	4,073,031

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社が純粋持株会社として各社の事業をサポートし、各事業会社は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	エンジニア リング事業	プロダクト/ デバイス事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,560,244	8,540,742	2,982,104	25,083,090	1,852	25,084,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,077	30,333	47,975	101,386	△101,386	—
計	13,583,322	8,571,075	3,030,079	25,184,477	△99,533	25,084,943
セグメント利益	1,045,198	365,411	404,141	1,814,751	△759,840	1,054,911
資産	4,424,338	4,487,143	1,590,923	10,502,404	5,000,665	15,503,070
その他の項目						
減価償却費	81,933	38,440	12,245	132,619	14,450	147,069
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	54,032	79,788	43,247	177,067	698	177,765

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△759,840千円には、のれんの償却額△181,375千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△578,465千円が含まれております。全社費用は、主に当社(持株会社)運営に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△5,920,861千円及び全社資産10,921,527千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社における設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	エンジニア リング事業	プロダクト/ デバイス事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,169,780	4,256,831	1,851,613	13,278,225	—	13,278,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,255	14,387	26,504	44,147	△44,147	—
計	7,173,035	4,271,218	1,878,117	13,322,372	△44,147	13,278,225
セグメント利益	496,221	243,701	330,398	1,070,320	△390,426	679,893
資産	4,980,828	4,575,643	1,542,214	11,098,685	4,801,616	15,900,301
その他の項目						
減価償却費	42,944	18,153	5,540	66,638	6,850	73,488
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	31,448	6,168	18,667	56,285	1,760	58,045

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△390,426千円には、のれんの償却額△90,687千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△299,739千円が含まれております。全社費用は、主に当社(持株会社)運営に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△6,034,951千円及び全社資産10,836,567千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社における設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	885円60銭	906円91銭
1株当たり当期純利益	82円34銭	49円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	817,590	489,193
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	817,590	489,193
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,929	9,904
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2019年11月13日開催の取締役会決議による第3回新株予約権 新株予約権の数 280個 (普通株式 56,000株)  2020年12月7日開催の取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 131個 (普通株式 13,100株)  2021年11月26日開催の取締役会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 553個 (普通株式 55,300株)	2019年11月13日開催の取締役会決議による第3回新株予約権 新株予約権の数 280個 (普通株式 56,000株)  2020年12月7日開催の取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 131個 (普通株式 13,100株)  2021年11月26日開催の取締役会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 528個 (普通株式 52,800株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。